

## 「感謝経済」をめぐる“風景” 6

～ 続く貨幣経済の“宿阿”を超え ～

既存の貨幣経済概念を超えて、感謝の気持ちの価値を具現化できるか。「感謝経済」が目指すもの

2018年の年末に、今年（2018年）最後のコラムを書いている。（12月27日現在）

振り返ると、今年は貨幣経済（法定通貨による価値の様々なアイテムへの“乗り移り”）の宿阿（しゅくあ＝長いこと治らない病）を、1年を通して見ていた気がする。

NYダウと日経平均は、2018年初に高値を付け、日経平均では1月に2万4,000円前後、証券関係者の中には「今年（2018年）の年末は大相場を演じて終わり、状況によっては3万円をうかがう」と年初に見通した人もいた。その後、乱高下とまでは言えないが、アップダウンを繰り返した日経平均はNYダウともほぼ連動しながら10月初旬に2万4,000円ほどの高値を付けたが、その後は大幅な下落を演じ、この年末は2万円を割り、投資家を落胆させている。

一方で、12月末、NYダウは、トランプ政権の動き、トランプ大統領の発言などで、激しく下落と乱高下を繰り返し、数日間の急落の後、12月26日には、1日で1,086ドルの上げを演じ、これはアメリカ株式市場で1日の上げ幅としては史上最大となった。

このコラムをお読みの多くの方がご存知と思うが、これは過剰流動性（金融市場などでの通貨の量が大量であること）のなせる業である。市場に出回っている通貨の量が多いのだから、ちょっとした情報や状況で、上げ幅と下げ幅どちらも大きくなる。現在は、トランプ大統領が打ち出す“米中貿易戦争”の行方、米国の予算関連の与野党対立、トランプ氏によるアメリカ政権内の大臣級人事の変更などの情報と状況で市場の乱高下が出現した状況が続いている。

この過剰流動性は、2008年9月15日のリーマンショックの金融混乱の後、アメリカの中央銀行に当たるFRB（＝連邦準備制度理事会）が市場などに供給するドル資産を4倍程度に増やし、また、日本では2013年4月以降、日本銀行が市場などに直接供給する円の供給量（マネタリーベース）を3.5倍以上に増やしていることで生じたものだ。（円の場合は2018年後半では日本のGDP＝国内総生産とほぼ同程度の501兆円ほどのマネタリーベース）

また、日本銀行は世界の中央銀行で例のない、株式を年間6兆円規模で買い支

えるということもしている。ある証券関係者は「日銀が株を買う間は、暴落しないんですよ」とまで言い切っている。

世界の基軸通貨、ハードカレンシーである米ドルはかつて 20 世紀の時代、金の量を標準としてそれに見合う価値分量の貨幣を発行する、という形であった。  
(兌換紙幣)

しかし、1971 年 8 月 15 日、アメリカがドルと金の交換を停止し（ニクソンショック）、世界の基軸通貨、ハードカレンシーである米ドルは、ある意味自由に量を出せる（イメージ的には、“好きなように刷りまくることもでき、その量の調整を自由にできる”ということ）ことになった。

いわば、このニクソンショック以降 21 世紀の現在まで、世界、世界中の人達、世界中の経済主体を「貨幣（量）偏重、利益極大化」に無意識のうちに走らせ、人類が貨幣を発明して以来の、“パンドラの箱 2.0”（パンドラの箱第 2 弾とでもいべきか）を開けてしまった状態を生み出した。

いい悪いという議論は別として、2018 年の NY ダウや日経平均が異常な上下の振れ幅（変化幅＝ボラティリティ）を示していることは、巨大先進国の法定通貨（主に米ドル、ユーロ、円）が“幽霊”や“化け物”のように世界のいたるところで移ろっているもので、その源流は、非兌換紙幣（米ドル）が 1971 年以降、世界の“貨幣偏重”の絶対的地位を醸し出したということである。

一方で、2017 年末から 2018 年には、一部の事情通以外の世界の一般の人たちや市民の人口に膾炙するようになった仮想通貨（暗号通貨、日本では今後「暗号資産」という名称を使う方向）は、世界（主に先進国）の中央銀行の（時に政治的思惑の表出も含んだ政策の動きになることもある）法定通貨とは別の、ネット上の暗号にこれまでの近世～近代～現代の貨幣経済の貨幣の概念とは異なる経済価値を持たせたいという、既存制度へのオルタナティブ（ある金融の専門家はこの動きをイスタブリッシュメントへの徹底的な反抗の構えを持つ「パンク思想」と表現した）の出現であった、が、これまでの実態は、多くの人が知るところとなったことで、仮想通貨を単なる“投機資産”と見定めて、法定通貨の価値が一時的に置き換わる投機バブルが起きていたという現象も見て取れた。つまり、リーマンショック後ここ 10 年で異様に量が増えた法定通貨は、ある時は資源価格に、ある時は不動産に、ある時は食糧に、ある時は株に、ある時は為替に、と神出鬼没の幽霊のように移ろっていて、それが仮想通貨にも一時的に乗り移って投機になった、ということである。（仮想通貨に関しては、その投機の価格も今はバブル現象から脱して落ち着き、今後が正当な経済価値の評価を確立で

きるかどうか、というフェーズであろう)

アメリカや日本などは、この仮想通貨(暗号資産)に関する法制度を整えつつあるが、本質的な価値は現時点で法定通貨の価値に裏打ちされる形を脱していない。

20世紀から続く、“おカネが欲しい”“おカネがあれば生活が豊かに幸せになる”“おカネがあれば事業を拡大してさらに利益を生み出せる”、いい意味での経済活動の根源のアニマルスピリット、また21世紀に生じた過剰流動性とそこから来る資本主義の成れの果てのような市場の乱高下の動きが続くという風景がある一方で、世界のほとんどの人々はこの間20世紀よりもはるか前から、日々普通に朝起きて、ごはんを食べ、健康と安全に気を付けながら、家族や人々との普通のコミュニケーションを繰り返し、日々暮らしているという風景は変わることはない。おカネが異常な量で時に不可思議でドラスティックな動きを生み出す一方、人々の“感謝”や“思いやり”などの気持ちと価値は時代の変化と時にシンクロしながら、しかし根底では、不易流行、通奏低音のように変わることなく、人間同士のコミュニティや社会生活を成り立たせる基本となっている。そうした人間の前向きな気持ちを何らかの経済価値に置き換えることができないか、感謝経済の考え方は、既存の貨幣経済をベースにした概念とは別の価値概念をなんとか確立できないかという試みであろう。それは、ここ数年の、混乱も出現させた状況での仮想通貨(暗号通貨/暗号資産)とは別の枠組みでもあり、新地平を目指すものではないかと感じている。2018年末の“感謝経済をめぐる風景”として。

\*\*\*\*\*

### 【株式会社オウケイウェイヴ ミッション (企業理念/目的)】

互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する



株式会社オウケイウェイヴは2018年4月、より多くの人々が活躍できる社会を目指した新たな経済圏『感謝経済』の考え方と、その実際的な経済活動具現化のためのプラットフォームを開発した。2018年9月以降はこの事業に国内の20社を超える企業や団体も参画し、新たな概念の事業が注目されている中、できるだけ中立的に、「感謝」と「経済」、「互い助け合い」と「経済」の在り方、新たな社会と経済の在り方などを、月1回のペースで、「感謝経済」をめぐる“風景”

と題して、コラムを連載し、所感や考察などを示していく。



**大山 泰     オウケイウェイヴ総研 所長**

1961年東京生まれ。一橋大学経済学部卒。株式会社フジテレビジョンで経済部長、経済担当解説委員、等を歴任。BSフジ「プライムニュース」など報道番組で経済解説を行う。内閣府/公正取引委員会「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」、農水省「政策評価第三者委員会」など、複数の政府の有識者会議等の委員を歴任。